

「米軍が武漢にウイルス」

【北京＝田川理恵】中国外務省の趙立堅副報道局長が12日、自らのツイッターで、新型コロナウイルスは「米軍が武漢に持ち込んだ可能性がある」と主張した。中国政府がウイルスの発生源は「中国とは限らない」との立場を鮮明にしている中、趙氏の根拠不明な主張が波紋を呼んでいる。

中国副報道局長 主張

13日の定例記者会見には趙氏は姿を見せず、米メディアなどが同僚の耿爽副報道局長に、趙氏の主張の根拠や政府を代表した見解かどうかを問いただした。耿氏は質問には直接答えず、「武漢ウイルス」と呼ぶ米政府高官らを非難した上で「ウイルスの発生源については、中国は科学的かつ専門的な意見が必要と考える」との立場を繰り返した。

中国本土ではツイッターは利用できないが、趙氏は2010年に開設したアカウントを駆使して国外からの中国批判に反論し、「戦う外交官」と呼ばれる。2月下旬に報道官に起用されて以来、米国などへの攻撃的な言論が目立っている。

世界保健機関(WHO)が新型コロナウイルスの感染拡大を「パンデミック」と表明した。

今回の危機の特徴は、感染症という古くからの脅威が、世界を巻き込むグローバル化で増幅され、かつてないレベルの波紋を広げている点にある。

歴史を顧みれば、過去の疫病の背景にも、その時々々のグローバル化と言え現象があった。

例えば、14世紀の欧州で人口の3分の1の命を奪ったとされるペスト。引き金になったのは、モンゴル帝国の支配下で盛んになった東西交易だった。

天然痘は大航海時代の15、16世紀、欧州から米大陸に持ち込まれ、インカ帝国の滅亡の一因になった。

数千万人が犠牲になった約100年前のスペイン・インフルエンザは、第1次大戦という初の世界戦争で兵士を介して各国に広まった。

今回のウイルスも甚大な被害をもたらすのか。それとも季節性のインフルエンザ程度で収まるのか。まだ分からない点が多いが、過去の大流行と違ふのは、21世紀に入って加速したグローバル化が、増幅装置として問題の様相を変えた点だ。

国境を越えて行き来する人々

編集局
大塚隆一

疫病 試される現代文明

の急増により、感染が世界に広まるスピードは速まった。今回はわずか2、3か月だった。

世界が一つにつながり、相互依存が深まったことで経済への波紋は一段と大きくなった。

感染の始まりが、グローバルな影響力拡大のために人もモノも送り出している中国だった点は象徴的だ。

どの国も難しい舵取りを迫られる。命を守るための感染拡大阻止と暮らしを支える経済活動維持という二つの課題をどう両立させていくのか。

民主主義も試される。感染症対策は時に国民に忍耐や不自由を求める。中国のような強権的手法や情報統制に頼ることなく、自由で開かれた私たちの社会は危機を乗り切れるのか。

人類と疫病の闘いに終わりはない。医学が進歩しても、衛生状態が改善しても、脅威は消えない。未知の病原体は今後も必ず現れる。

一方、グローバル化という時代の大きな流れは今後も止まることはないだろう。

感染症は現代文明にとって古くて新しい試練であり続ける。世界を揺るがす今回の危機は、21世紀の人類と感染症との最初の本格的な闘いになる。

中国新車販売8割減

2月 前年割れ20か月連続

【北京＝小川直樹】中国自動車工業協会が12日発表した2月の新車販売台数は、前年同月比79・1%減の31万台だった。新型コロナウイルスの感染拡大で需要が一気に落ち込み、ロイター通信によると、減少幅は過去最大となった。世界最大の自動車市場で記録的な販売急減となり、中国だけでなく、世界の自動車産業に悪影響を及ぼすのは必至だ。

新車販売が前年実績を下回るのは20か月連続となる。協会幹部は12日の記者会見で、「需要の落ち込みは深刻で、今年上半年（1～6月）の自動車市場に重大な影響を及ぼす」と述べた。

生産への打撃も深刻だ。2月は79・8%減の28万5000台にとどまった。工場の休業措置や物流の停滞などが響き、春節（旧正月）の連休があった1月と比べて14・8万台少なく、昨年12月と比べると240万台も減った。11日時

点で完成車工場の9割は操業を再開したが、生産能力は通常の4割にとどまるという。

一方、ロイター通信は12日、20年の米国の新車販売台数が9%減の1550万台に落ち込むとする、米金融大手モルガン・スタンレーの予想を伝えた。新型コロナウイルスの感染拡大で、高額消費品の購入を見送る可能性があるという。米中2大市場の販売不振が続けば、世界経済にも逆風となる可能性がある。



開散とする北京の自動車販売店（12日、北京で）

